



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会開催時期 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
なお、中間配当を行う場合の基準日は9月30日
(その他必要があるときはあらかじめ公告します。)

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号

(株式事務お問合せ先) ☎ 0120-78-2031
(各種手続用紙のご請求) ☎ 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
(各種手続のご案内) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

単元株式数 100株

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
URL <http://www.inaba.co.jp>

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部

証券コード 9934



〒550-0012 大阪市西区立売堀四丁目11番14号
因幡電機産業株式会社
TEL 06-4391-1781 FAX 06-4391-1806
URL <http://www.inaba.co.jp>



第60期 中間報告書

(2007年4月1日 ▶ 2007年9月30日)

因幡電機産業株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第60期上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。



代表取締役社長 守谷 承弘

■ 上半期の営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、6月の改正建築基準法施行以降、建築確認申請の手続きが厳格化されたことにより、建築着工件数が大幅に減少するなど業界全体に先行きの不透明感が高まりました。

また自社製品の係わる空調業界は、メーカー各社が高機能エアコンを積極的に市場投入しているものの、全国的な梅雨明けの遅れが影響し、平成19年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数が474万台（前年同期比2.8%減）となりました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などを推し進めました。

この結果、連結売上高907億69百万円（前年同期比2.6%増）、連結営業利益58億1百万円（前年同期比10.5%増）、連結経常利益58億75百万円（前年同期比11.0%増）、連結中間純利益32億56百万円（前年同期比6.9%増）となり、半期ベースで過去最高の売上・利益を更新することができました。

■ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、息の長い景気回復に支えられ、良好な事業環境が続くものと予想される一方、改正建築基準法の影響により建築着工の遅れが生じるなどマイナス要因が懸念されます。また、銅価格をはじめとした素材価格の動向次第では業績に相応の影響を受ける可能性があります。

このような環境のもと、通期業績予想につきましては、連結売上高1,850億円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益101億円（前年同期比0.8%増）、連結経常利益102億円（前年同期比0.7%増）、連結当期純利益59億円（前年同期比1.9%増）を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり普通配当91円、特別配当25円の計116円とさせていただき予定であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

電気機器事業

連結売上高610億51百万円（前年同期比2.5%増）

銅価格は史上最高値を更新するなど依然として高水準にあり、これを主要材料としている電線ケーブル類の販売価格が上昇し、売上高の増加に貢献いたしました。

また、大型施設向けの配分電盤、非常用発電機・電源装置等の販売が堅調に推移いたしました。



配分電盤



電線ケーブル類

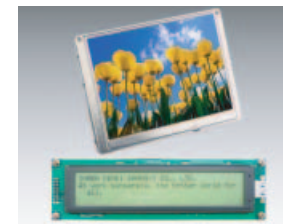
産業機器事業

連結売上高118億71百万円（前年同期比7.5%減）

当業界の今年度の製品出荷見通しは横ばいと予想されるものの、特定顧客への売上高の大幅な減少により、制御機器、電子部品の販売が総じて低調に推移いたしました。



制御機器



表示器

空調配管事業

連結売上高177億36百万円（前年同期比10.8%増）

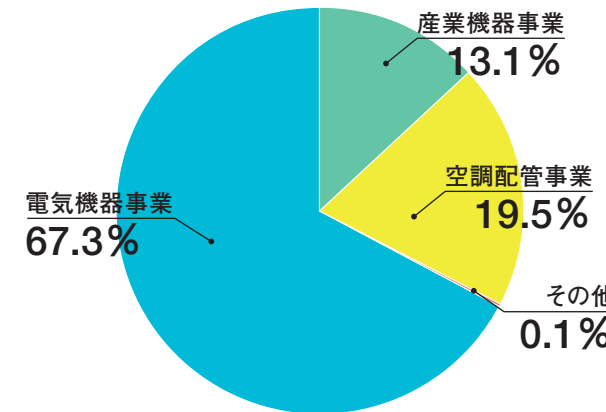
主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売については、前年同期の水準を維持する一方で、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により売上高が大幅に増加いたしました。



空調用被覆銅管
ペアコイル・ネオコイル



スリムダクトSD



上半期連結売上高合計
907億69百万円

■ 中間連結貸借対照表

科目	資産の部		
	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
流動資産	73,418	75,640	82,537
現金及び預金	13,861	15,169	15,238
受取手形及び売掛金	48,858	49,243	56,067
有価証券	1,108	701	1,406
たな卸資産	7,687	8,031	7,391
繰延税金資産	931	849	1,481
その他	1,119	1,717	1,033
貸倒引当金	△ 148	△ 73	△ 81
固定資産	32,934	34,158	32,614
有形固定資産	20,345	19,882	20,159
建物及び構築物	7,171	6,816	6,990
機械装置及び運搬具	539	541	569
工具・器具・備品	702	605	649
土地	11,918	11,913	11,945
建設仮勘定	14	5	5
無形固定資産	422	419	415
投資その他の資産	12,166	13,857	12,039
投資有価証券	9,857	11,534	9,710
繰延税金資産	16	17	14
その他	2,593	2,702	2,715
貸倒引当金	△ 301	△ 397	△ 402
資産合計	106,352	109,798	115,151

(単位:百万円)

科目	負債の部		
	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
流動負債	41,485	40,997	47,230
支払手形及び買掛金	36,498	35,856	39,861
未払法人税等	2,081	2,006	3,020
賞与引当金	1,419	1,419	2,653
役員賞与引当金	50	64	115
その他	1,436	1,651	1,579
固定負債	4,469	4,528	4,505
繰延税金負債	1,098	866	967
退職給付引当金	66	71	68
役員退職慰労引当金	198	195	198
その他	3,106	3,396	3,271
負債合計	45,955	45,525	51,736
純資産の部			
株主資本	58,148	62,174	61,363
資本金	8,120	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,350	8,328
利益剰余金	50,502	53,909	53,225
自己株式	△ 8,803	△ 8,205	△ 8,310
評価・換算差額等	2,207	2,052	2,006
その他有価証券評価差額金	2,209	2,052	2,006
繰延ヘッジ損益	△ 1	—	—
少数株主持分	40	45	45
純資産合計	60,397	64,272	63,415
負債・純資産合計	106,352	109,798	115,151

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	8,120	8,328	53,225	△ 8,310	61,363	2,006	2,006	45	63,415
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 2,572		△ 2,572				△ 2,572
中間純利益			3,256		3,256				3,256
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		21		105	127				127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						46	46	0	46
中間連結会計期間中の変動額合計	—	21	683	104	810	46	46	0	857
平成19年9月30日 残高	8,120	8,350	53,909	△ 8,205	62,174	2,052	2,052	45	64,272

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

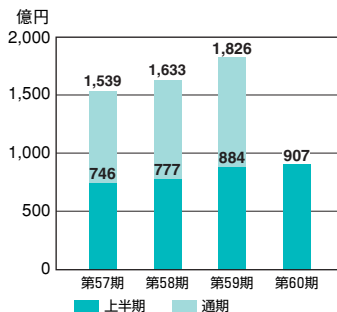
科目	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	売上高	88,475	90,769
売上原価	74,961	76,432	155,851
売上総利益	13,513	14,337	26,841
販売費及び一般管理費	8,263	8,536	16,822
営業利益	5,250	5,801	10,019
営業外収益	645	698	1,289
受取利息	33	62	91
受取配当金	73	84	98
仕入割引	477	494	956
その他の	60	57	142
営業外費用	603	623	1,178
支払利息	14	21	30
売上割引	526	560	1,021
その他の	62	41	127
経常利益	5,292	5,875	10,129
特別利益	94	102	159
特別損失	36	279	71
税金等調整前中間(当期)純利益	5,351	5,699	10,217
法人税、住民税及び事業税	2,025	1,944	4,688
法人税等調整額	273	496	△ 267
少数株主利益	4	1	8
中間(当期)純利益	3,047	3,256	5,788

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

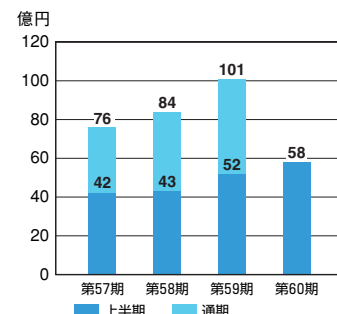
(単位:百万円)

科目	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	3,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557	△ 1,415	△ 1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,021	△ 2,438	△ 1,548
現金及び現金同等物の増減額	485	△ 68	1,862
現金及び現金同等物の期首残高	13,376	15,238	13,376
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,861	15,169	15,238

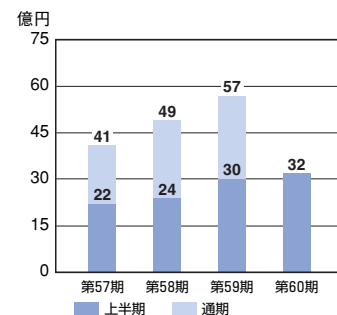
■ 売上高



■ 経常利益



■ 中間(当期)純利益



■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
流動資産	74,430	81,216	流動負債	40,688	46,888
現金及び預金	14,812	14,957	支払手形	12,185	13,243
受取手形	18,978	19,845	買掛金	23,435	26,365
売掛金	29,687	35,490	未払法人税等	1,999	2,984
有価証券	701	1,406	賞与引当金	1,373	2,586
たな卸資産	7,759	7,099	役員賞与引当金	64	115
その他	2,548	2,483	その他	1,631	1,593
貸倒引当金	△ 57	△ 65	固定負債	4,179	4,156
固定資産	34,023	32,569	役員退職慰労引当金	192	195
有形固定資産	19,311	19,587	その他	3,987	3,960
建物	6,606	6,769	負債合計	44,868	51,045
土地	11,438	11,470			
その他	1,266	1,347	純資産の部		
無形固定資産	414	411	株主資本	61,559	60,764
投資その他の資産	14,296	12,570	資本金	8,120	8,120
投資有価証券	11,794	9,968	資本剰余金	8,350	8,328
その他	2,897	2,996	利益剰余金	53,294	52,625
貸倒引当金	△ 395	△ 393	自己株式	△ 8,205	△ 8,310
資産合計	108,453	113,786	評価・換算差額等	2,025	1,976
			その他有価証券評価差額金	2,025	1,976
			純資産合計	63,585	62,741
			負債・純資産合計	108,453	113,786

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	89,684	180,587
売上原価	75,758	154,549
売上総利益	13,926	26,038
販売費及び一般管理費	8,172	16,139
営業利益	5,754	9,899
営業外収益	721	1,329
受取利息	55	75
仕入割引	487	942
その他	178	311
営業外費用	629	1,184
支払利息	21	30
売上割引	561	1,024
その他	45	130
経常利益	5,846	10,043
特別利益	102	160
特別損失	279	71
税引前中間(当期)純利益	5,669	10,132
法人税、住民税及び事業税	1,939	4,643
法人税等調整額	489	△ 257
中間(当期)純利益	3,241	5,746

■ 概要 (平成19年9月30日現在)

社名 因幡電機産業株式会社
 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
 創業 昭和13年4月
 設立 昭和24年5月
 資本金 8,120百万円
 従業員数 1,133名(連結)
 主要な事業内容 電設・電子・情報機器販売及び
 空調システム部材の製造・販売
 事業所の概要 本社：大阪市西区立売堀四丁目11番14号
 3工場、2物流センター、28営業所

■ 役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	守谷承弘
常務取締役	片山良一
常務取締役	米田保彦
取締役相談役	服部勝二
取締役	吉良洋志
取締役	東風武志
取締役	家郷晴行
取締役	枝村浩平
取締役	因幡則男
取締役	松山俊雄
取締役	山本節次郎
取締役	土井誠
常勤監査役	秋本正男
常勤監査役	今村正善
監査役	高橋司
監査役	中園和義

(注) 1. 取締役土井 誠氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役高橋 司氏及び監査役中園和義氏は、社外監査役であります。

■ 連結子会社

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の 出資比率(%)
日本オートメ(株)	電機部品販売	30	100
イナバエンジニアリング(株)	電気機器製造販売	30	100
アイティエフ(株)	電気機器販売	20	70
イナバビジネスサービス(株)	ビル管理、旅行代理店業	10	100
東光電機産業(株)	電気機器販売	50	100